

人口動向等の分析のまとめ

| 調査項目・結果要旨 | 分析結果 | 分析結果から見る生駒市の解決すべき課題 |
|-------------------|---|--|
| 1. 基礎分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・生駒市でも進む人口減少の傾向 ・現在多い30～40歳代の若い世代が将来は減少し、年齢階層のバランスに変化が生じる見通し ・かつて人口の増加に大きな影響を与えていた社会増（転入超過）が近年、社会減（転出超過）の傾向 ・安定して増加していた自然増（出生数と死亡数の差）が2015年以降減少 | <ul style="list-style-type: none"> ■人口減少が予測される中、引き続き生産年齢人口を確保していくための戦略を構築することが必要 |
| 2. 自然増減の動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・1999年以降、出生数は横ばい傾向であったが、2014年以降減少傾向 ・死亡数は一貫して上昇 | |
| ①出生数に着目した分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・生駒市の出生率は、奈良県を下回る水準で推移 ・出生数は、これまで子育て世帯の流入により1,000前後を維持してきたものの、近年減少傾向 ・奈良県の平均初婚年齢は男女とも高止まりの傾向 ・生駒市の「第1子出生時の母親の年齢」の35歳未満の割合は、上昇傾向ではあるものの奈良県と比べて低い ・生駒市の出産年齢の高齢化は、鈍化のきざし ・理想とする子どもの数2.32は、合計特殊出生率1.34（暫定値）と約1人の差がある状況 ・理想の子ども数を持たない理由は、「経済的負担の大きさ」が上位 | <ul style="list-style-type: none"> ■結婚や出産に対する障壁となっている「経済的な負担」軽減に向けた取組が必要 ■晩婚化・晩産化に対応する取組が必要 |
| ②女性の就労に着目した分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・5年前と比較すると女性の就業率は上昇 ・特に、生駒市の特徴であった30代の女性の就業率の低下は解消されつつある状況 ・女性の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇 ・夫が就業している妻の就業率では、家庭の最年少の子どもの年齢のすべての区分で上昇 ・第1子出産後の継続就業率は上昇 ・仕事と育児の両立の難しさでやめた理由は、「勤務時間が合いそうになかった」、「育児休業を取れそうになかった」など、勤務先の状況に関わるものが上位 ・世界的にみても、日本の長時間労働の割合は高い ・夫の休日の家事・育児に関わる時間が多く、第2子出生の確率は高い ・市内事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識調査結果では、必要性を一定認識しているものの、「考えたことがない」の回答も多い ・生駒市の女性の大学・大学院卒の割合は、若い世代（20～30歳代）で特に多く、男性との差も小さい ・20～30歳代の大学・大学院卒の割合は、男女とも奈良県を大きく上回る | <ul style="list-style-type: none"> ■優れた知識や技能を有する女性が多い生駒市において、小さな子どもを持ちながら、母親が活躍できる環境を創造することが必要 ■行政だけでなく、民間企業もワーク・ライフ・バランスに対する取組を進めることが必要 ■ライフスタイルの変化に応じた、多様な働き方ができるような取組が必要 |
| ③就労状況に着目した分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・業種別では、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」が多く、いずれの業種でも女性が多い ・他市と比べて「教育、学習支援業」の特化係数が高い ・就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内就業者の2倍強 | <ul style="list-style-type: none"> ■職住近接や域内経済循環を活性化するためにも、市内就労の向上に対する取組が必要 |
| 3. 社会増減の動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・転入転出とも若干下降傾向 ・近年、転出が転入を上回っている状況 | |
| ①転居の要因に着目した分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・男女とも就職に伴う移動の年代である「20～24歳→25～29歳」における流出が顕著であり、主に東京圏に転出超過 ・「30～34歳→35～39歳」を中心とした子どもを産み・育てる世代の流入が顕著であったが、近年鈍化 ・転入転出は奈良市、東部大阪、大阪市が多い ・大阪府からは転入が多く、奈良県を含め、大阪府以外は転出が多い ・年代別では、0～4歳の転入が多く、30代の子育て世代が若い子どもと共に転入していると考えられる ・市内居住者の8割以上は、市外からの転入者 ・移住を検討する際に、「子育てに対する支援」が強く望まれている ・転居のきっかけは「結婚」が多数 | <ul style="list-style-type: none"> ■「20～24歳→25～29歳」における流出を踏まえたUターンを促す取組が必要 ■「30～34歳→35～39歳」の子育て世帯の流入を後押しする取組が必要 |
| ②定住に着目した分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て層の住みやすさの満足度は上昇 ・子育て層の定住意向の割合も概ね上昇 ・生駒市に住んでいることを誇りに思っている人の割合は横ばい ・生駒市への居住を人に薦めたい人の割合は上昇傾向 ・市外在住者の生駒市に対するイメージは着実に上昇 | <ul style="list-style-type: none"> ■定住意向を維持・向上させるためにも、都市ブランドを形成し市への愛着を促進する取組が必要 |